

ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA)

土地開発事業と食品・飲料事業が堅調。非常事態宣言の解除が焦点。通貨不信は実物資産投資につながり、追い風シンガポール | 総合型不動産 | 業績フォロー

BLOOMBERG YOMA:SP | REUTERS YOMA.SI

- 2025/3期2H（10-3月）の米ドル建ては、売上高が前年同期比0.7%増、純利益が同7.1%増。土地開発事業と食品・飲料事業が堅調に推移。
- 財務内容は純負債額と純ギアリングレシオが悪化も、負債構成を外貨から現地通貨ベースにシフトする方針により改善を進める方針。
- ミャンマー軍事政権が非常事態宣言解除と総選挙の実施を急ぐ中、自国通貨不信が実物資産である不動産投資の加速につながると見込まれる。

What is the news?

5/21発表の2025/3期2H（10-3月）は、売上高が前年同期比0.7%増の110百万USD、一時的要因の影響を除くコア EBITDAが同1.0%増の30.5百万USD、純利益が同7.1%増の24.1百万USDだった。土地開発事業と食品・飲料（F&B）事業の高成長が業績を牽引。軍事クーデターからの非常事態宣言の再延長が繰り返されるなかで現地通貨チャットの対ドルで通貨価値が目減りした分を吸収して増収を確保した。利益面では、コスト管理の奏功および利払い費用の減少が増益に寄与した。

2Hの主な事業セグメント別売上高は以下の通り。①「土地開発事業」は前年同期比32.9%増の61.4百万USD。現地通貨ベースでは84%増。EstellaやARAなど新しいプロジェクトの完成が相次いで増収に寄与した。②「土地サービス事業」は同23.3%減の8.9百万USD。現地通貨ベースでは9%増収。③「モバイル金融サービス事業」は同46.4%減の12.5百万USD。現地通貨ベースは26%減収。④「リース事業」同46.3%減の2.2百万USD。現地通貨ベースでは24%減収。⑤「食品・飲料（F&B）事業」は同16.4%増の17.7百万USD。現地通貨ベースでは59%増収だった。⑥「自動車事業」は同8.0%減の4.6百万USD。現地通貨ベースでは23%増収だった。

How do we view this?

財務内容は3月末時点で、純負債が前期末比8.8%増、有利子負債の株主資本に対する割合を示す純ギアリングレシオは同2.0ポイント上昇の17.5%へ悪化した。同社は借入れを現地通貨ベースへシフトするなど、負債ポートフォリオの構成を変える方針を示している。

政変時から延長を重ねた非常事態宣言は7月末に現行の期限を迎え、解除か延長かを決める。憲法では同宣言の解除後6カ月以内に総選挙を実施するよう定める。ミャンマー軍事政権は12月に予定する総選挙への地固めを急ぎ、「民政回帰」を誇示して2021年のクーデターから続く投資や国際交流の停滞を打開したい思惑だ。

住宅販売は引き続き現地通貨チャットへの不信感から銀行預金を避けて実物資産を買う動きがミャンマー国民に広がっていることを背景に、不動産プロジェクトの引渡しは堅調に進むと見込まれる。さらに、食品・飲料事業は、KFC（ケンタッキー・フライド・チキン）、およびYKKO（ビーフンを入れたうす味のラーメンのブランド）が伸びている。土地開発事業と食品・飲料（F&B）事業が成長を牽引すると見込まれる。

業績推移

※参考レート 1SGD=113.27円、1USD=144.03円

事業年度	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3F	2027/3F
売上高(百万USD)	123	220	205	-	-
当期利益(百万USD)	-41	18	9	-	-
PS(SGD)	-0.03	0.01	0.01	-	-
PER(倍)	-	4.40	7.70	-	-
EPS(SGD)	0.26	0.22	0.18	-	-
PBR(倍)	0.41	0.20	0.43	-	-
配当(SGD)	0.00	0.00	0.00	-	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-	-

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

配当予想 (SGD) - (予想はBloomberg)
終値 (SGD) 0.086 2025/6/30

会社概要

ヤンゴン証券取引所上場のファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)とともに、華僑系実業家のサージ・パン氏が率いるミャンマー財閥であるヨマ・グループの中核を構成する。2006年にシンガポール証券取引所のメインボードに上場した。

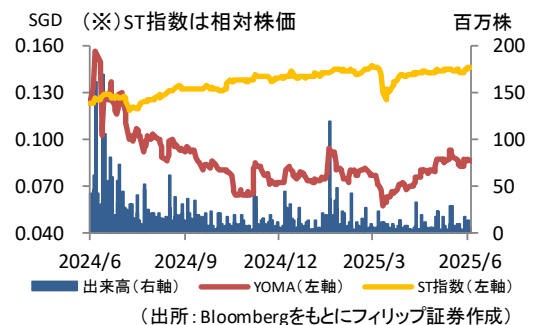
サージ・パン氏は1960年代、ミャンマー国軍が政治の実権を握ると中国に渡り、その後香港で始めた不動産事業で成功を収めた。90年代に帰国してヨマ・グループの母体であるサージ・パン・アンド・アソシエイツを設立した。軍政と一定の距離を置き、米国の制裁対象にならなかった。フィリピンの財閥アヤラグループが第2位の大株主。

FMIが主に外資規制がある銀行や病院事業を運営するのに対し、同社グループは①不動産開発や②KFCなどの飲食チェーン、③自動車販売、④モバイル・ファイナンスを手掛ける。

FMIはサージ・パン氏が直轄するが、同社グループのCEO(最高経営責任者)は息子のメルビン・パン氏に引き継いでいる。

企業データ (2025/7/1)

ベータ値	1.23
時価総額(百万SGD)	208
企業価値=EV(百万SGD)	533
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	0.7



主要株主 (2025/7)

1. Pun Serge	26.35
2. Ayala Fernando M Zobel de	13.92
3. KOPERNIK GLOBAL INVESTORS LLC	6.56

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。